

米国リートとバンクローンで
ニューステージ拡がる

ダイワ米国リート・プラス （毎月分配型）

為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

ダイワ米国リート・プラス （年2回決算型）

為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

追加型投信／海外／資産複合

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

設定・運用は…

大和証券

Daiwa Securities

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり：毎月分配型（為替ヘッジあり）
ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし：毎月分配型（為替ヘッジなし）

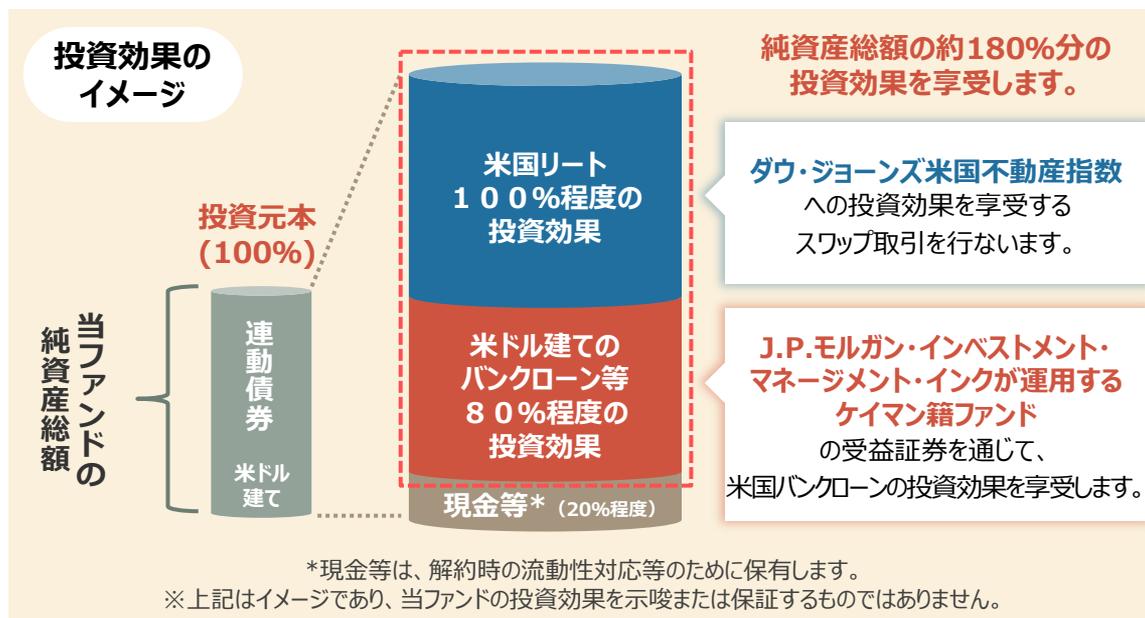
ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジあり：年2回決算型（為替ヘッジあり）
ダイワ米国リート・プラス（年2回決算型）為替ヘッジなし：年2回決算型（為替ヘッジなし）

ファンドのポイント

当ファンドについて

point 1 米国の堅調な経済の恩恵を受ける**米国リート**に加えて、**米国バンクローン**に実質的に投資します。

point 2 連動債券を通じて、**米国リート100%**および**米国バンクローン等80%**の投資効果をまとめて享受します。 ※バンクローン等には、ハイ・イールド債券等を含みます。



当ファンドの主要投資対象 スター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券

原則として、米国リートの値動きに100%程度連動すると同時に、バンクローン等の値動きに80%程度連動します。連動割合については、原則月次でリバランスされます。なお、当債券が連動する投資パフォーマンスは指数化し、公表されています。

※スター・ヘリオス・ピーエルシーは、分別保管される資産を裏付けとして債券を発行することを主な業務とする、アイルランド籍の特別目的会社です。裏付資産は保管会社によって分別管理されています。

※米国リート市場・バンクローン等の市場の変化に伴い、組入比率が変動するため、米国リートの投資効果が100%程度とならないこと、米ドル建てのバンクローン等の投資効果が80%程度とならないこと、享受する投資効果が純資産総額の約180%とならないことがあります。

point 3 4つのタイプからお選びいただけます。

「毎月分配型（為替ヘッジあり/なし）」、「年2回決算型（為替ヘッジあり/なし）」の計4ファンドをご用意しました。各ファンド間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

※ 為替ヘッジなしの場合、連動債券が実質的に保有する米ドル建てのバンクローン等および現金等について、ならびに米国リートのスワップ取引による損益については米ドル・円の為替変動の影響を受けます。

米国リートと米国バンクローンの魅力をまとめて享受

当ファンドについて

- 米国リーートの安定した配当収益と価格上昇に、米国バンクローンの魅力的なインカム収入を加えることで、高いリターンが期待できます。

賃料収入をベースとした
安定的な収益構造

米国リート

詳細はP6以降をご参照ください

特徴

値上がり



インカム



高利回りで変動金利が特徴の
米国バンクローンで利回りを

プラス

詳細はP8以降をご参照ください

特徴

値上がり



インカム



その他

変動金利・担保付で
安定的

米国リーートの値上がり期待と
米国バンクローンの高利回りを

まとめて享受

特徴

値上がり



インカム



その他

リートに加えて、変動金利・
担保付資産で利回りアップ

今後も堅調な値上がりを期待

値上がり期待のほか、
安定したインカムも魅力的です。

変動金利の安定性+高利回りを確保

金利変動による価格変動リスクが相対的に低いことに加え、
担保付であるため、高い資産の保全性も魅力です。

値上がりと高利回りを同時に獲得

米国リーートの値上がりと米国バンクローンの高い利回りを
同時に狙うことが可能です。

※ 上記は、一般的な特徴を述べたものであり、将来にわたって上記のような特徴が継続することを保証するものではありません。

※リーートの価格は、不動産市況の変動、リーートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。

※バンクローンの価格は、債務者である事業会社等の信用状況によって変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、バンクローンの価格は下落します。※投資リスクについて、くわしくはP21をご覧ください。

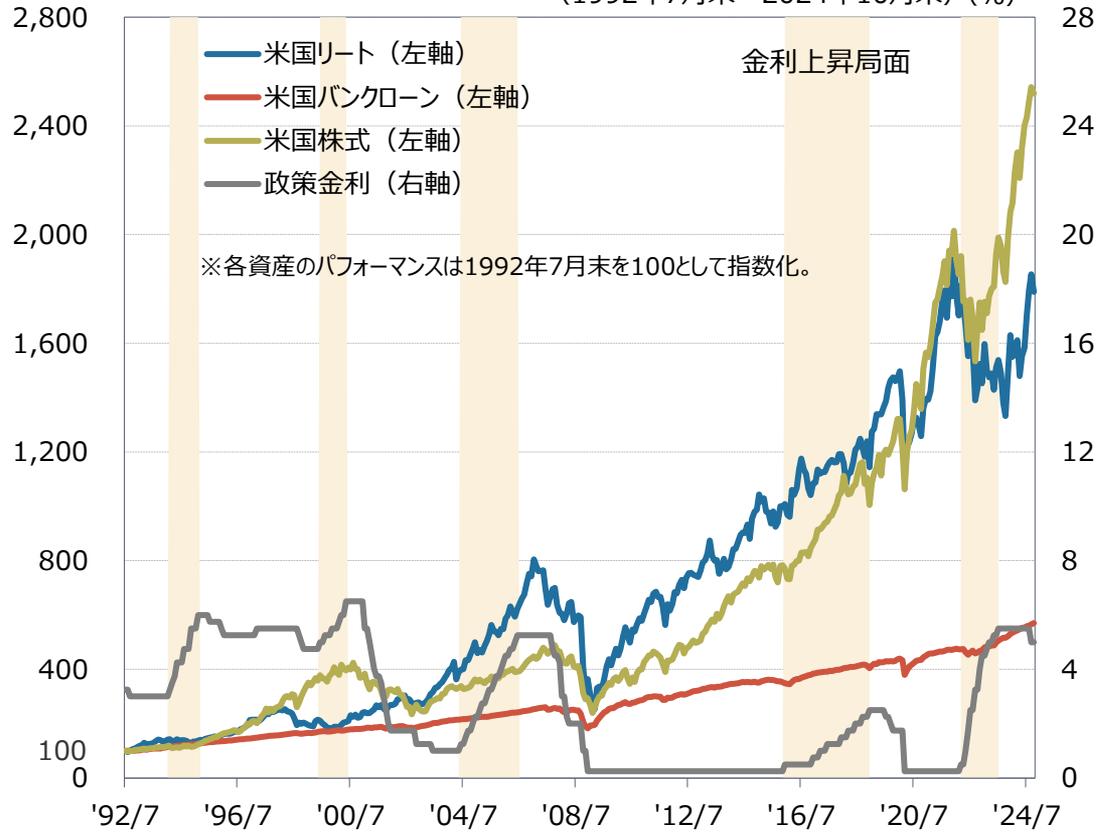
相対的に高いインカム水準が期待される資産を選択

米国リート・プラス

■ 当ファンドは相対的に高いインカム水準を持つ米国リートとバンクローンを組み合わせることで、より高いインカムの獲得を狙います。

政策金利と米国の各資産の推移

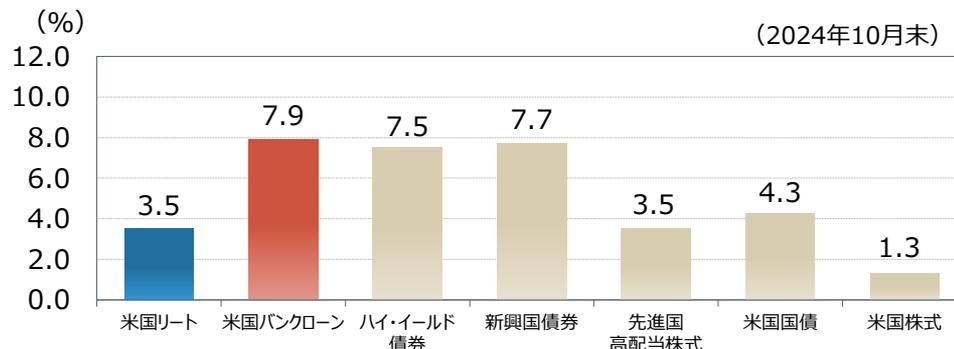
(1992年7月末～2024年10月末) (%)



※トータルリターン、米ドルベース。
※使用した指数については、「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

各資産の利回り比較

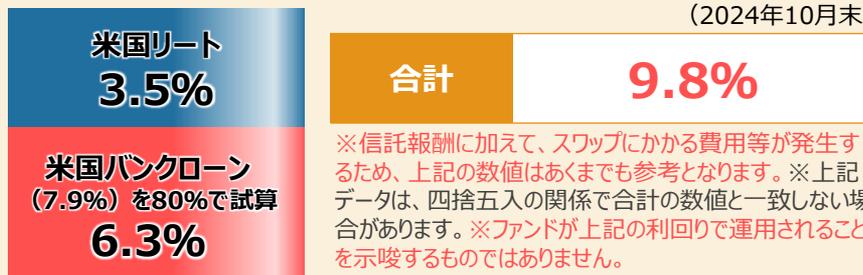
(2024年10月末)



※各資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。
※米国バンクローンの数値は当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド」のデータです。「GIM トラスト2ーシニア・セキュアード・ローン・ファンド」には米国ハイ・イールド債券等が一部含まれます。
当データはJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドのインカム水準

(2024年10月末)



(出所) クレディ・スイス、ブルームバーグ

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

米国バンクローンの安定したインカム収入で

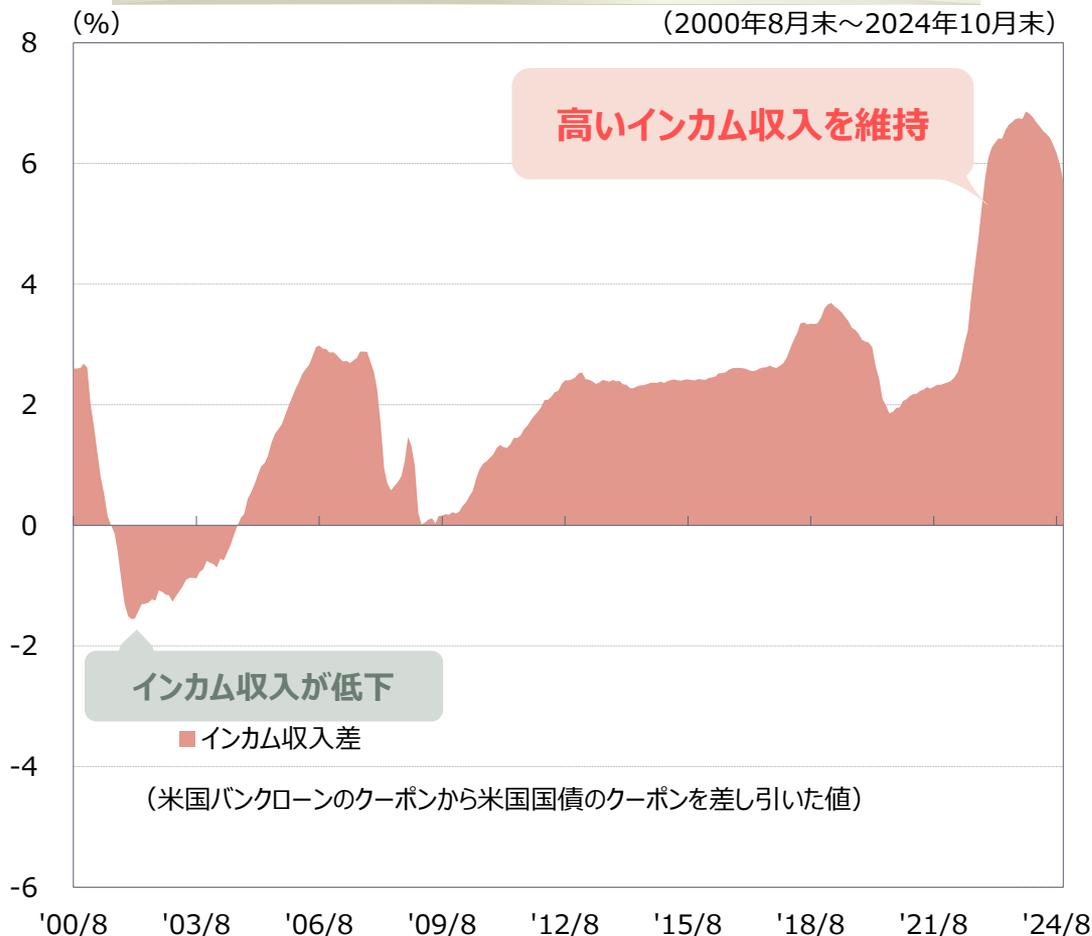
パフォーマンスをプラス

米国リート・プラス

- 米国バンクローンは米国国債に比べて、魅力的なインカム収入を維持してきました。
- 年ごとに見ても、安定したインカム収入を獲得し続けていることが分かります。

インカム収入差の推移

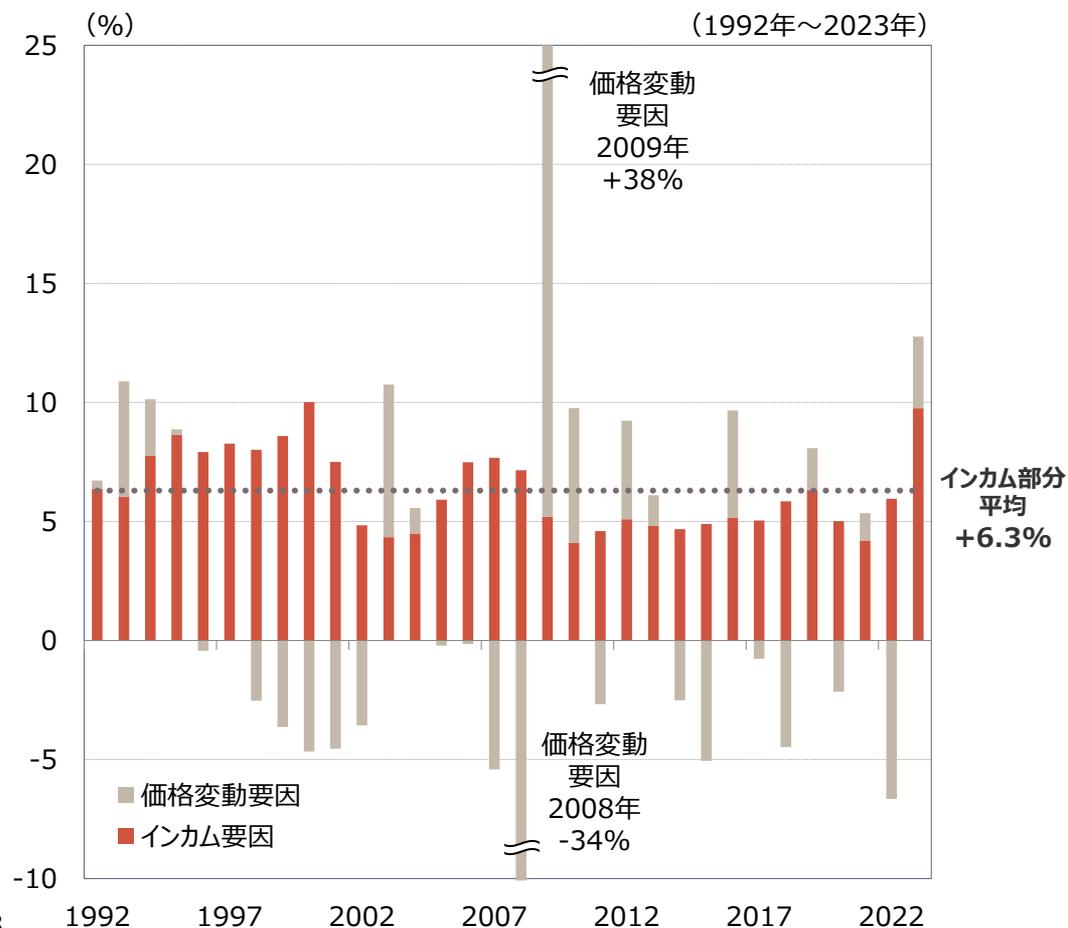
(2000年8月末～2024年10月末)



※米ドルベース。※使用した指数については、「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

米国バンクローンの年間収益の内訳推移

(1992年～2023年)



※単純な合計はトータルリターンとは一致しません。

(出所) クレディ・スイス、ブルームバーグ

米国リートに米国バンクローンを加えるメリット

米国リート・プラス

- 米国リートの中長期的なパフォーマンスは、安定した賃料収入等をベースにした配当収益の積み上げと価格上昇によって良好に推移しています。
- さらに米国バンクローンの魅力的なインカム収入を加えることで、価格の変動を抑えつつ、高いリターンの獲得が期待できます。

米国リート

配当収益と価格変動による損益の推移

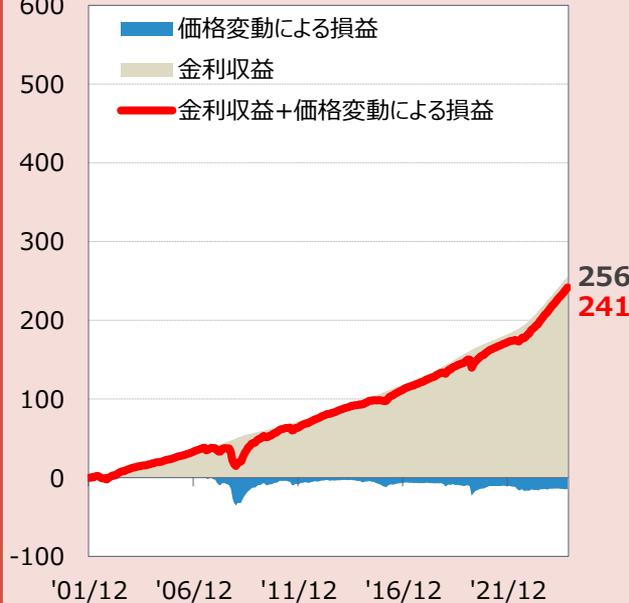
(%) (2001年12月末～2024年10月末)



米国バンクローン

金利収益と価格変動による損益の推移

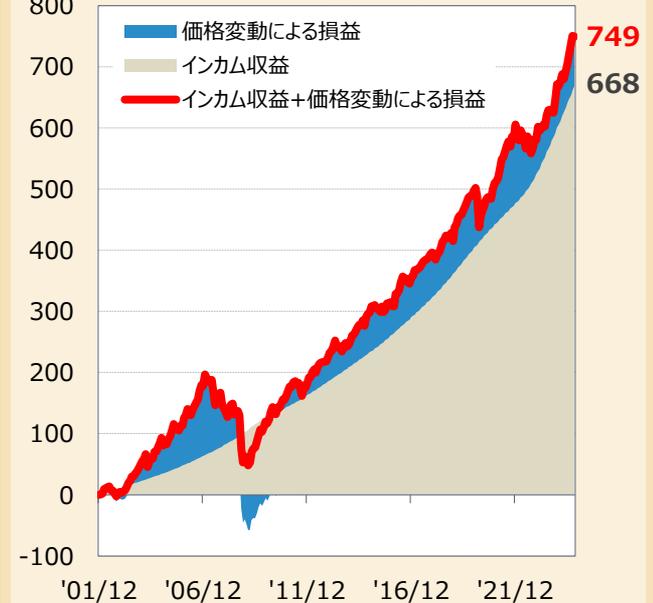
(%) (2001年12月末～2024年10月末)



当ファンド

インカム収益と価格変動による損益の推移

(%) (2001年12月末～2024年10月末)



米国バンクローンの高いインカム収入が米国リーートのパフォーマンスをより魅力的なものに

※米ドルベース。※当ファンドの損益の推移は、米国リート100%と米国バンクローン80%の比率で算出していますが、複利効果の影響でそれぞれの損益の単純合計とは一致しません。※使用した指数については、「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

(注) 上記は過去の実績値を用いたシミュレーション結果を示したものであり、投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、当ファンドの運用実績ではありません。

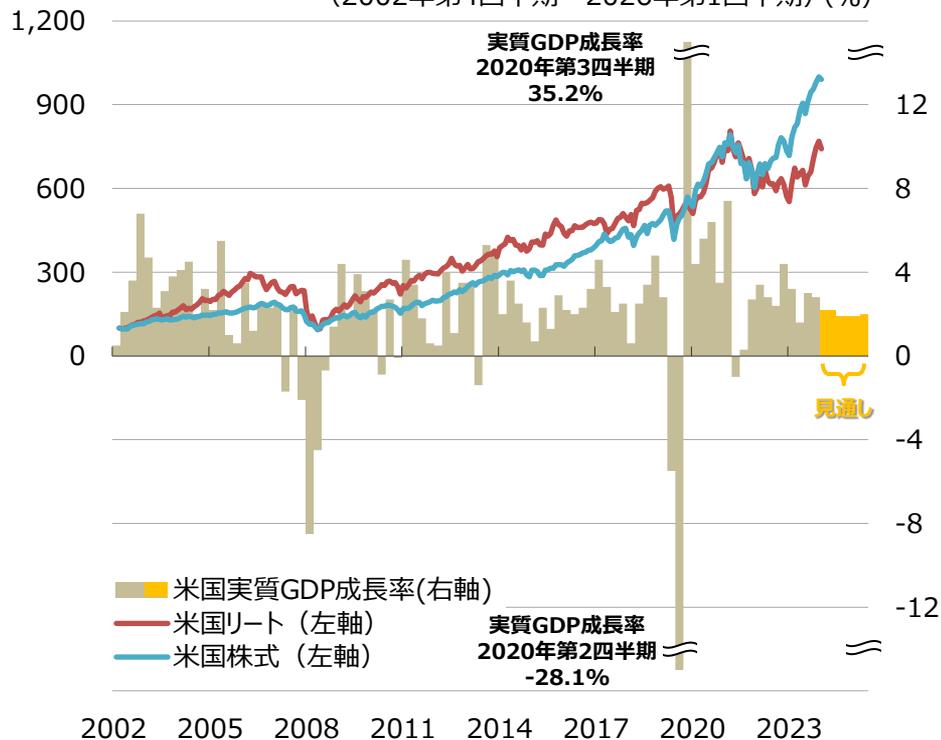
(出所) クレディ・スイス、ブルームバーグ

米国不動産市場と米国リートとの成長期待

- 米国リートは、リーマン・ショック以降米国景気の拡大に伴い堅調に推移し、新型コロナウイルスの影響での下落後も大規模な金融政策や経済支援策、ワクチンの普及に伴う経済正常化を背景に持ち直してきました。2022年以降、金利の急上昇や景気懸念で米国リートは大きく下落していましたが、金利の低下が見込まれる中で米国リートは再評価されやすい環境に入りつつありそうです。
- 米国リートは高稼働率を維持している中、賃料成長率も堅調に推移しています。

米国のリート、株式、実質GDP成長率の推移

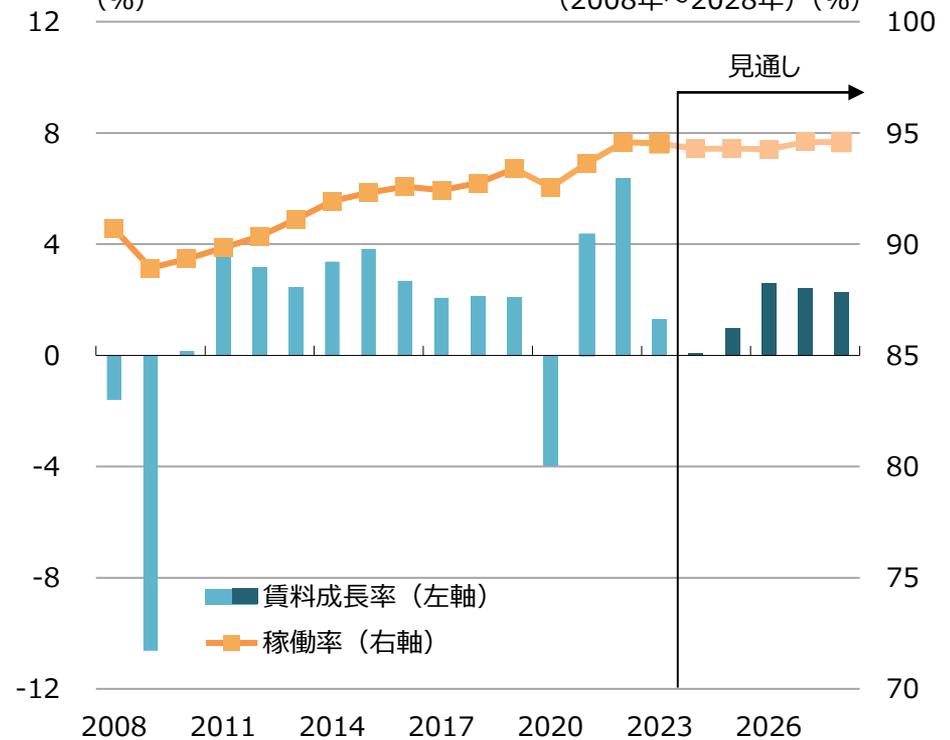
(2002年第4四半期～2026年第1四半期) (%)



※米国株式はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）、米国リートはFTSE NAREIT® オール・エクイティREIT・インデックス（トータルリターン、米ドルベース）を使用。※米国株式・米国リートは2002年12月末を100として指数化、2002年12月末から2024年10月末まで記載。※米国実質GDP成長率は前期比年率。2024年第4四半期以降は2024年11月時点のブルームバーグ予想の中央値を使用。

米国リートの賃料成長率と稼働率の推移

(2008年～2028年) (%)



※2024年8月末時点。
 ※上記は5セクター（集合住宅、産業施設、オフィス、ショッピング・モール、ショッピング・センター）の単純平均値です。

(出所) ブルームバーグ、グリーンストリート・アドバイザーズ、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

ダウ・ジョーンズ米国不動産指数について（2024年10月末時点）

米国リートの魅力

■「ダウ・ジョーンズ米国不動産指数」は、ダウ・ジョーンズ米国指数の構成銘柄の中から、不動産の保有・開発業およびリートのサブ・セクターを含む米国の不動産セクターの銘柄で構成されています。

指数情報

指数時価総額	13,556.6億米ドル
組入銘柄数	64銘柄
リート組入銘柄数	57銘柄
リート組入比率	92.9%
配当利回り	3.5%

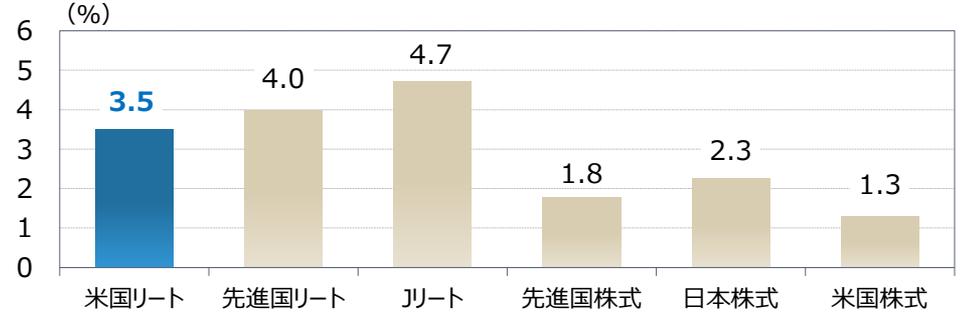
※リート組入比率は時価総額ウエイト。

期間別騰落率

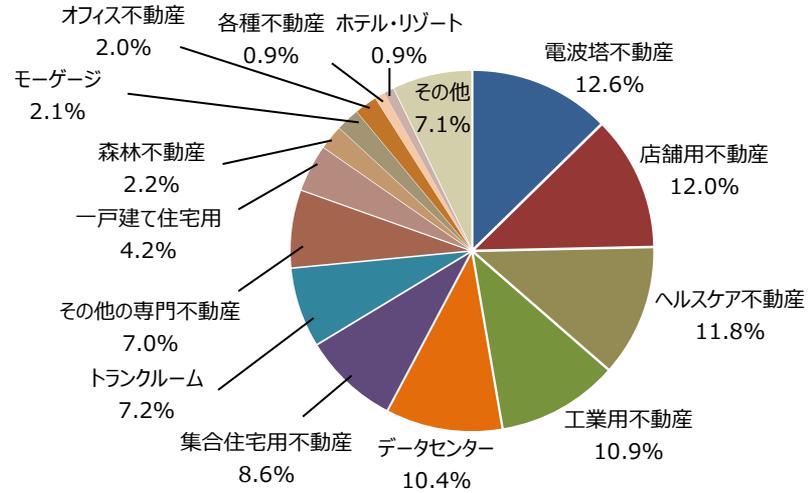
期間	騰落率
1カ月間	-3.5%
3カ月間	5.1%
1年間	34.3%
3年間	-1.4%
5年間	21.3%

※トータルリターン、米ドルベース。

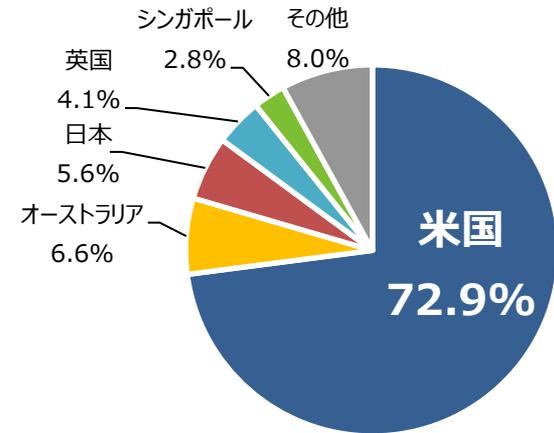
米国リートと各資産クラスの配当利回り



業種別構成（時価総額ベース）



〈ご参考〉世界一の規模を誇る米国リート市場



（S&PグローバルREIT指数の国別構成、時価総額ベース）

※ダウ・ジョーンズ米国不動産指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが算出する時価総額加重平均型（浮動株調整後）の指数です。※四捨五入のため、数値の合計が100%にならないことがあります。
 ※業種はGICS(世界産業分類基準)分類。※上記資産は異なるリスク特性を持っていますので、利回りの比較はあくまでご参考です。※使用した指数については、「当資料で使用した指数について」をご参照ください。
 （出所）ブルームバーグ、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス



バンクローンとは？

銀行などの金融機関が、主に格付けが投資適格未満（BB格相当以下）の事業会社等に対して行なう貸付けの債権をいいます。

特徴

1 金利変動による価格変動リスクが低い

バンクローンは、一般的に30日から90日で市場の短期金利に合わせて金利の改定を行なう変動金利型のため、**金利変動による価格変動リスクが相対的に低い**という特徴があります。

特徴

2 相対的に高い利回り

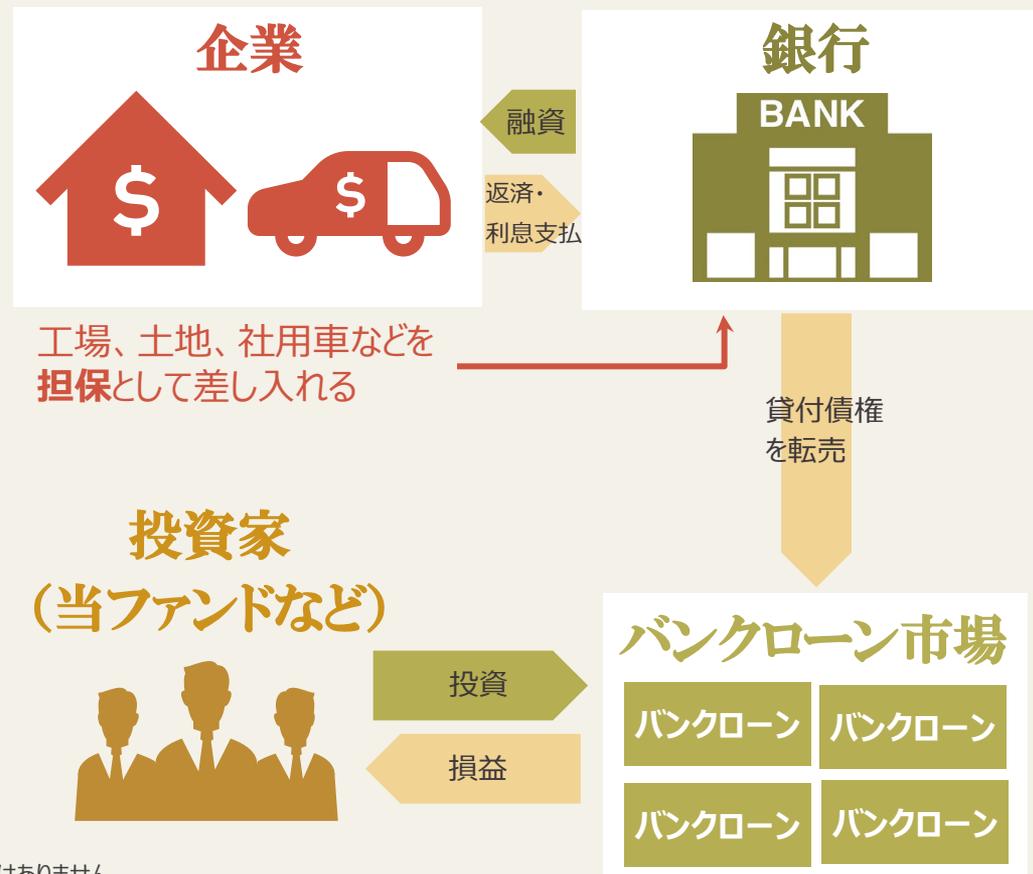
主に投資適格未満の格付けの企業に対する貸付けの債権のため、市場金利に対するスプレッド（上乗せ金利）が大きく、**相対的に高い利回りが期待**できます。

特徴

3 担保による高い資産の保全性

バンクローンは一般に**担保付**であるため、当該担保により無担保の社債や株式よりも優先的に弁済を受けることができ、**資産の保全性が高い**という魅力があります。

〈バンクローンイメージ〉



※ 上記は、一般的な特徴を述べたものであり、将来にわたって上記のような特徴が継続することを保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

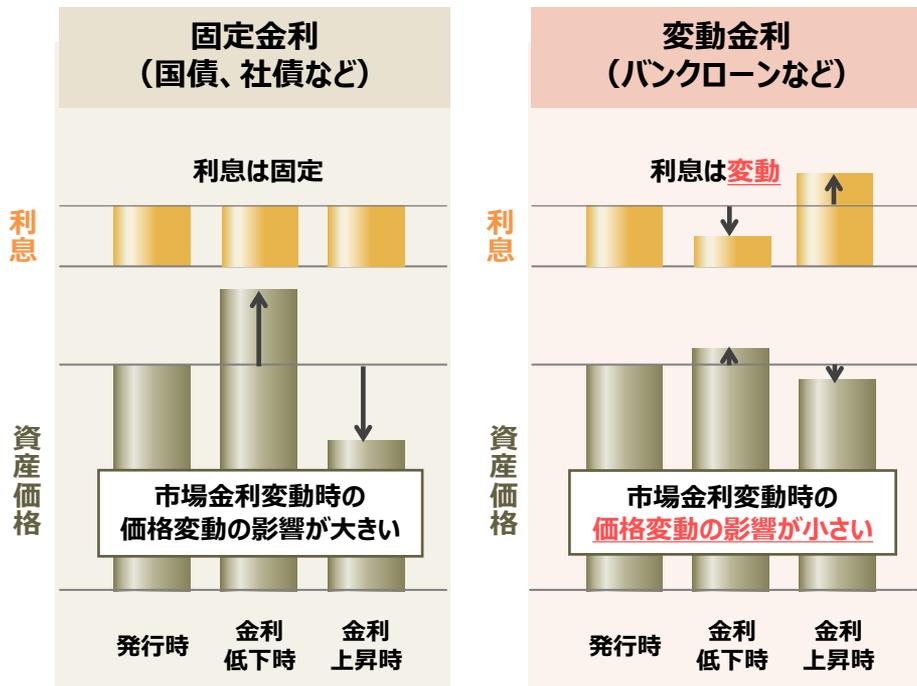
※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

特徴 / 金利変動による価格変動リスクが低い

- バンクローンは変動金利のため、一般的に、固定金利のものに比べて金利変動による価格変動が小さいという特徴があります。
- 過去の米国政策金利の上昇局面では、堅調な経済成長のもとで、米国の国債や投資適格社債に比べ、バンクローンは良好なリターンとなりました。

変動金利と固定金利の価格・利息のイメージ

- 変動金利の資産（バンクローンなど）の利息は、一定期間ごとに基準となる金利水準を基に変更されます。
- 変動金利の資産は、同年限の固定金利資産と比べて金利変動による価格変動が小さいという特徴があります。

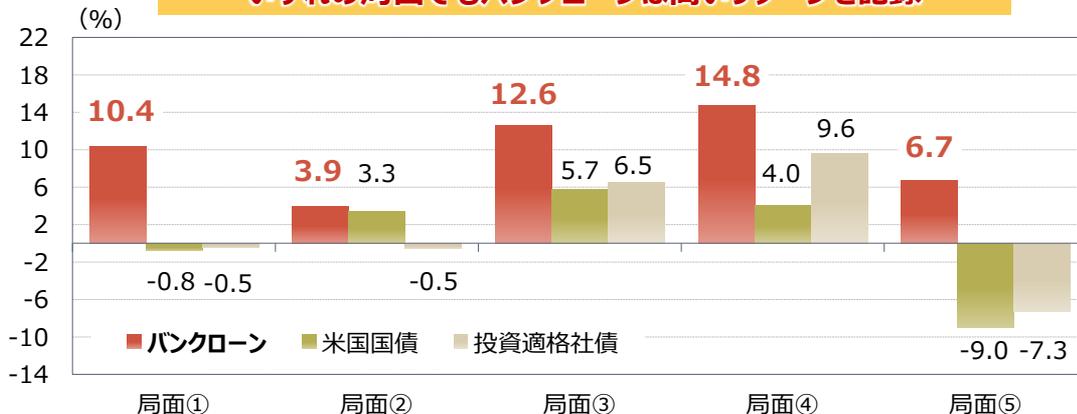


※ 上記は変動金利と固定金利の価格・クーポンについてわかりやすく説明するためのイメージであり、実際とは異なる場合があります。

米国の政策金利上昇局面と各資産のリターン



いずれの局面でもバンクローンは高いリターンを記録



※ 各資産のリターンは米ドルベース。

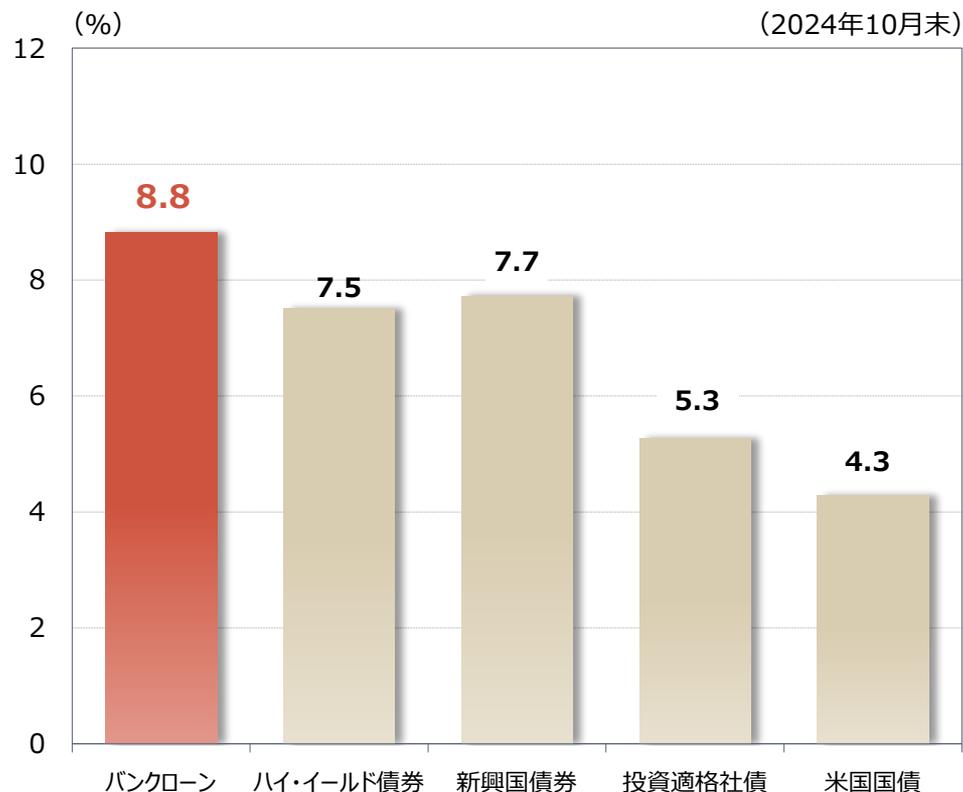
※ 使用した指数については、「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

(出所) クレディ・スイス、ブルームバーグ

特徴 2 相対的に高い利回り

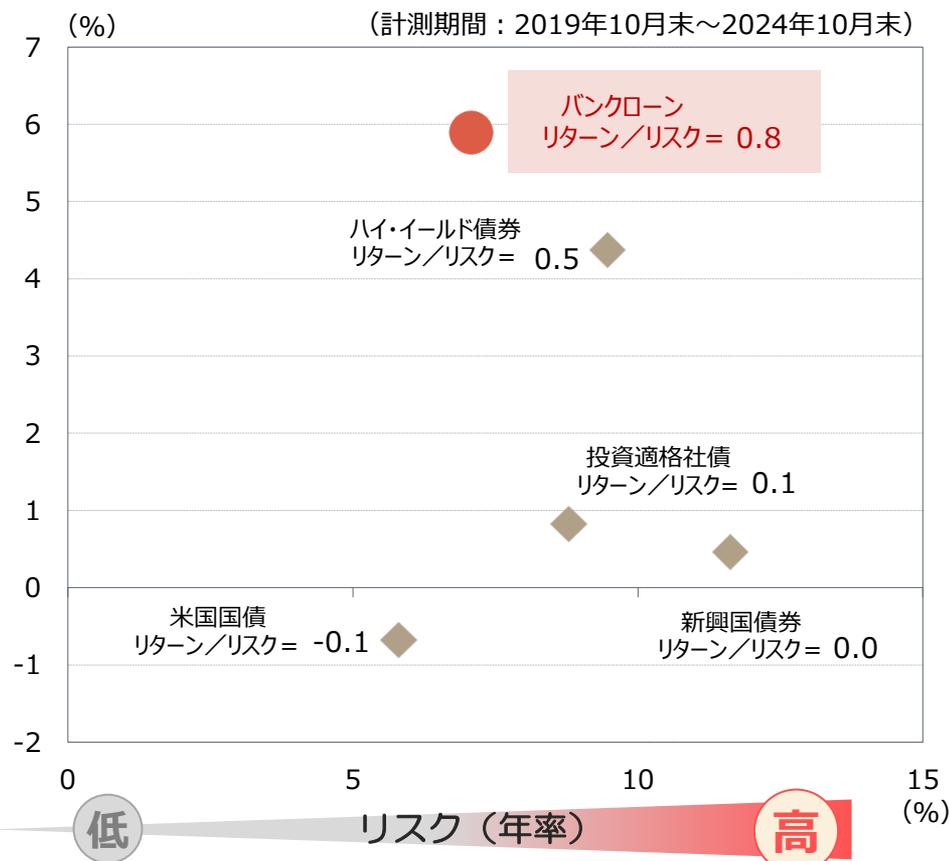
■ 一般的に投資適格未満の格付けの企業が借り手となるバンクローンは、投資適格社債等と比較して、相対的に高い利回りが期待できます。

米ドル建資産の利回り比較



※利回りは、各資産の指数に対するものを表示。※上記の利回りは変動します。また、ファンドが上記の利回りで運用されることを示唆するものではありません。※各資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。※使用した指数については、「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

米ドル建資産のリターン/リスク



※リターン/リスクは計測期間における月次収益率より計算し年率換算しています。

(出所) クレディ・スイス、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、ブルームバーグ

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクの運用チームについて

バンクローンの魅力

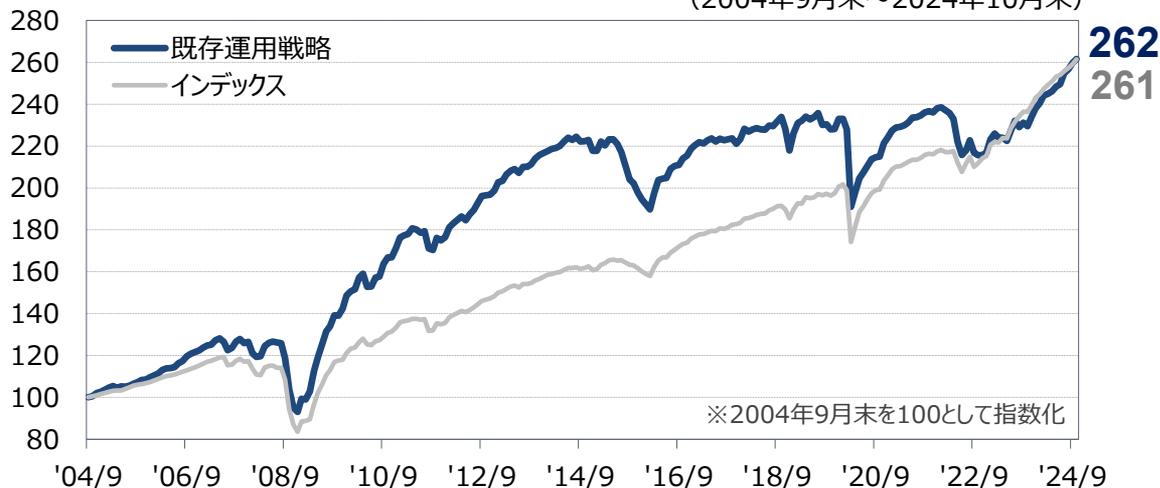
業界屈指の経験を誇る運用チーム

- 当ファンドが活用する「GIMトラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」の運用チームは約29年*の豊富な運用経験を有しており、過去複数の景気後退期とさまざまな市場サイクルを経験。
*5名の主要シニア・マネジャーの経験年数（2024年9月末時点）
- 債務過多企業等は回避。格付けのない、または実態と乖離した格付けを付与された銘柄・セクターにも着目。格付け、セクターをアクティブに変更。
- 3.1兆米ドル*の資産を運用するJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員として他の運用チームの豊富なリソースを十分に活用。
*2024年9月末時点

良好な長期パフォーマンス

当該運用チームが運用するバンクローンの長期パフォーマンス（既存運用戦略）

（2004年9月末～2024年10月末）



※インデックス：クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス

※パフォーマンスは米ドルベース。

※上図は当該運用チームの既存運用戦略におけるバンクローン部分のパフォーマンスを抜き出して計算したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。投資元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ構築プロセス

マクロ分析

クレジット・サイクルに合わせたセクター・アロケーション

トップダウン・アプローチのクレジット分析

- 景気サイクル
- 資本市場の流動性
- デフォルト率
- 金利動向

ポートフォリオ構築

マクロ予想に基づく適切なクレジット特性を創出

銘柄選択

ファンダメンタル分析

- クレジット・リスク分析
- リターン特性
- セクターのパフォーマンス分析
- レバティフ・バリュエーション分析

ボトムアップ・アプローチのクレジット分析

J.P.モルガン・アセット・マネジメントによるコメント

■今後のバンクローンの見通しについて

ソフトランディングをメインシナリオと見ている中で、労働市場の軟化が確認されつつも緩やかな経済成長が続くと見えています。バンクローンの発行体のネットレバレッジはCovid以前と同水準の約5倍で安定しており、EBITDAマージンも安定しています。高金利環境の長期化を背景に、信用度の低い発行体を中心にインタレストカバレッジレシオの低下が続いていますが、足元ではFedが利下げに転じたことから、改善すると考えられます。デフォルト率は、ディストレスト交換を含めて3.6%と、やや上昇しているものの、我々のメインシナリオとするソフトランディングの環境下においては、デフォルト率は横ばいで推移すると見えています。テクニカル面では、ミューチュアルファンドにおいては、Fedの利下げ見込みからリテール投資家からの資金流出が見られるものの、バンクローン市場に占めるリテール投資家の保有割合は7%程度にとどまっている一方で、CLOは約70%を占めており、引き続きCLOが需給環境の主な下支え要因となっています。引き続きリファイナンスを目的とした発行が多く見られるものの、金利低下によりLBOに伴う発行が徐々に増加しています。また、ハイ・イールド債券対比でもスプレッドの観点での魅力度は高く、高いキャリーが期待できると考えています。

※上記のコメントは、資料作成時点の投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

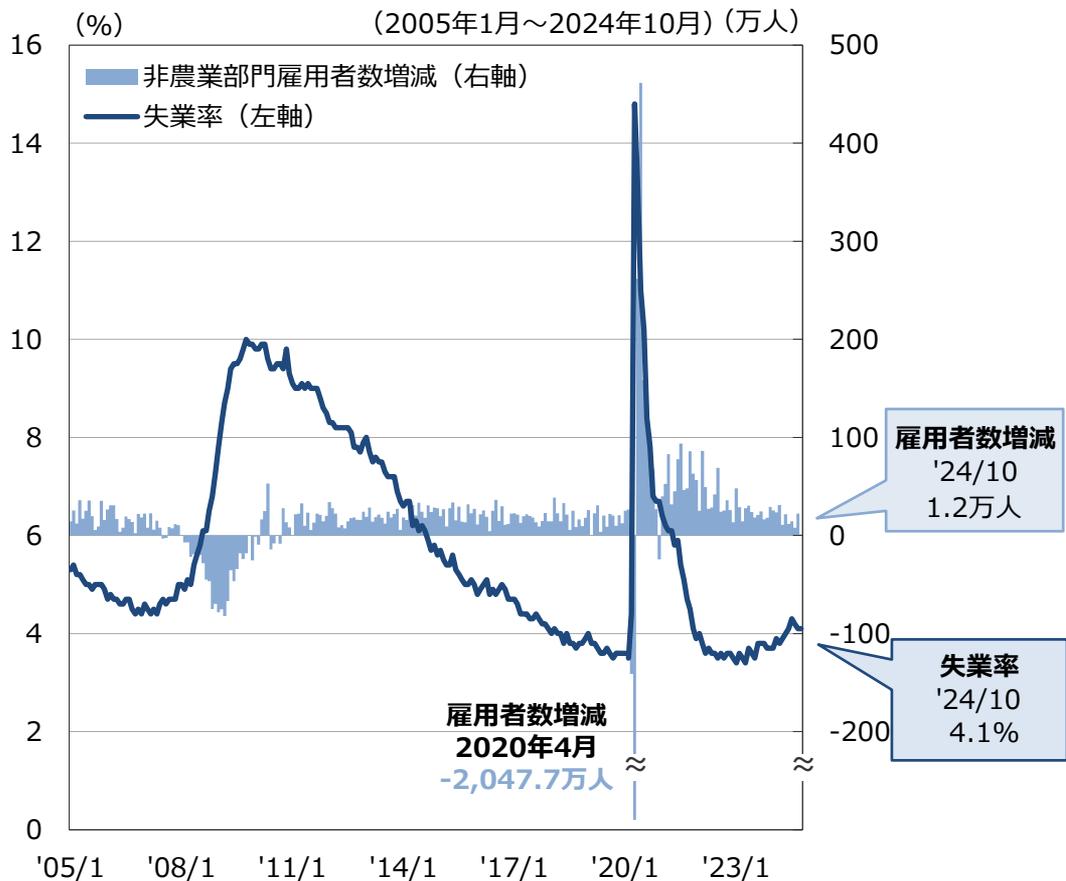
（出所）J.P.モルガン・アセット・マネジメント

底堅い米国経済（雇用・消費・企業業績の推移）



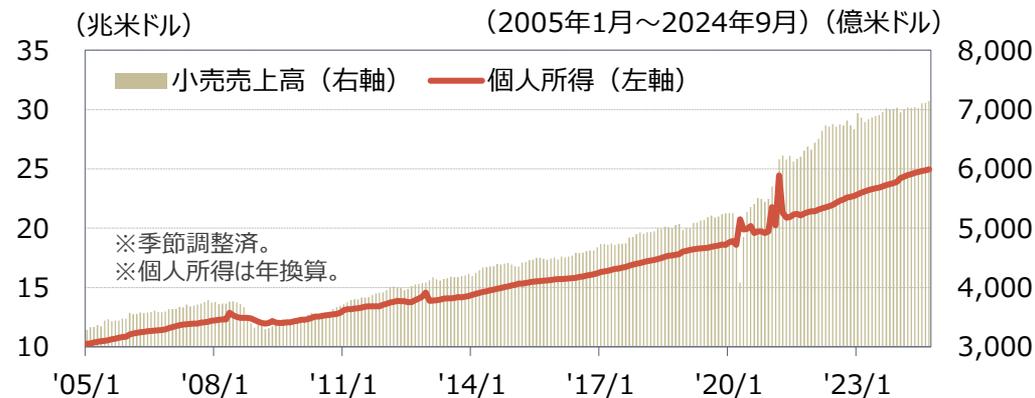
- 底堅い雇用環境や個人消費を背景に米国経済は堅調さを保っており、企業収益の拡大を後押ししています。
- 企業業績について、米国が景気後退すれば予想増益率も鈍化する懸念があるものの、AI企業を中心に好調を維持しており、全体としては堅調に推移すると予想されています。

米国の失業率と非農業部門雇用者数増減

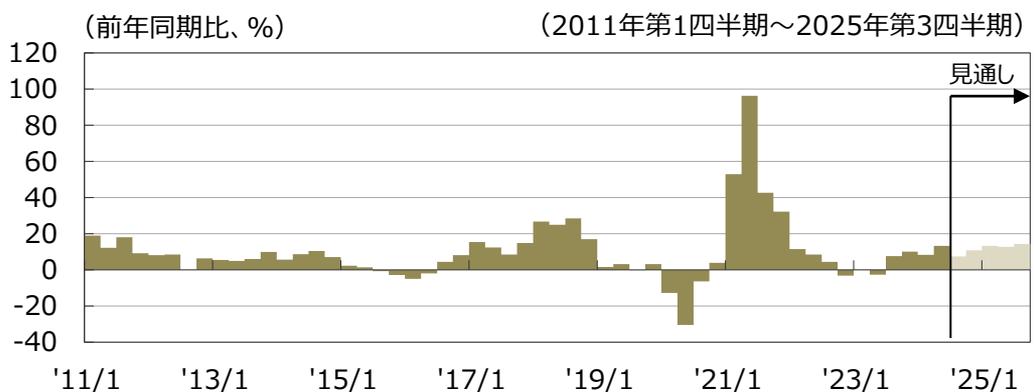


※季節調整済。

米国の個人所得と小売売上高



S&P500増益率



※2024年第3四半期以降は、2024年10月末時点のアナリスト・コンセンサス。
(出所) ブルームバーグ、LSEG

為替ヘッジありと為替ヘッジなしの2つのファンド

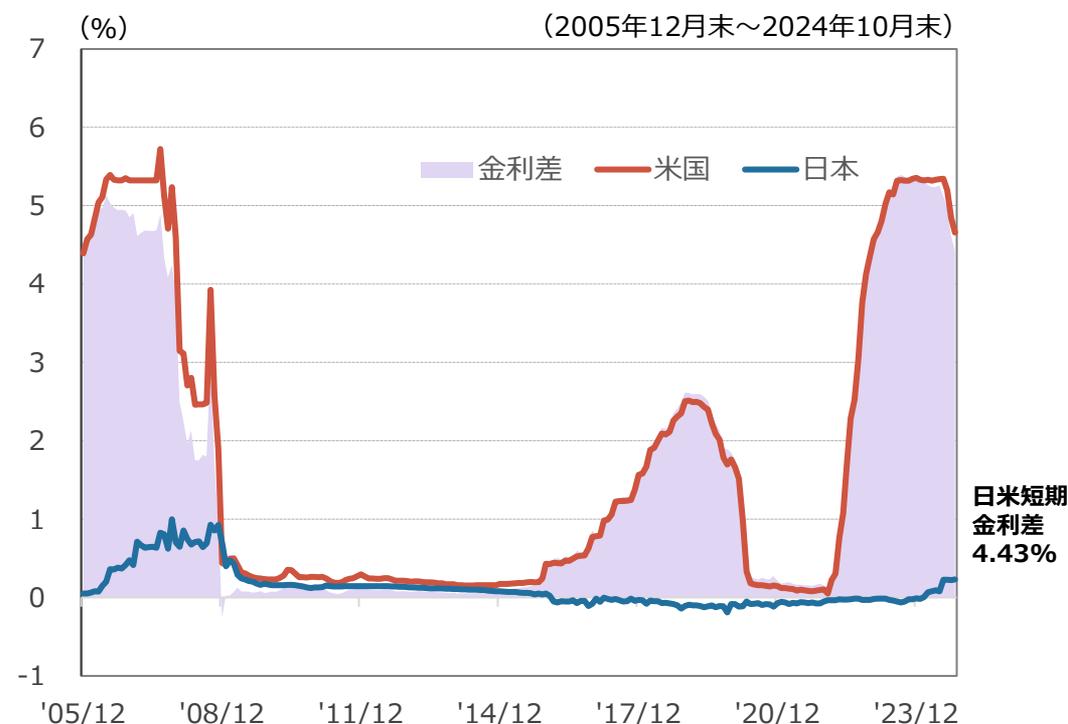


- 米ドル対円為替レートは、足元急激に円安が進行し、日米金利差が拡大しています。
- 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなります。

米ドル対円為替レートの推移



日米の短期金利と金利差の推移



※短期金利差 = 米ドル短期金利 - 日本円短期金利 ※2021年以前は1か月LIBOR（ロンドン銀行間取引金利）を使用。以降は、米ドル：CME Term SOFR1M、日本円：JPY Term RFR1Mを使用。※CME Term SOFR1MはCME GROUPによりライセンス供与されている金利指標であり、著作権等の知的財産権、その他一切の権利はCME GROUPに帰属します。CME GROUPは、大和アセットマネジメントが提供する商品やサービスとは関係がなく、それを推奨、宣伝をするものではありません。また、大和アセットマネジメントが提供する商品やサービスに関するデータの正確性・完全性等に関して一切の責任を負いません。※為替ヘッジコストは、短期金利差を用いた簡便な方法により試算したもので、実際とは異なります。為替ヘッジコストは長期で固定されるものではなく、市場環境等により変動します。 (出所) ブルームバーク

ファンドの特色

毎月分配型
(為替ヘッジあり/なし)

年2回決算型
(為替ヘッジあり/なし)

1 米国リートと米ドル建てのバンクローン等の投資成果に連動する債券に投資します。
原則として、米国リートの値動きに100%程度連動すると同時に、バンクローン等の値動きに80%程度連動します。

リートについて

■ 米国のリートへの投資にあたっては、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を対象としたスワップ取引を活用します。

「ダウ・ジョーンズ米国不動産指数」はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが算出する、米国株式市場における不動産銘柄で構成される時価総額加重平均型（浮動株調整後）の指数（配当込み）です。米国株式市場全体の約95%を占めるダウ・ジョーンズ米国指数の構成銘柄の中から、不動産の保有・開発業およびリートのサブ・セクターを含む米国の不動産セクターの銘柄で構成されています。

バンクローンについて

■ 米ドル建てのバンクローン等への投資にあたっては、大和アセットマネジメントの公募ファンドに組入れられているJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが運用するファンド（2014年2月に設定）を活用します。
■ バンクローンとは、銀行などの金融機関が、主に格付けが投資適格未満（BB格相当以下）の事業会社等に対して行なう貸付けの債権をいいます。

バンクローンの特徴

・相対的に信用度の低い企業に対する貸付債権であるため、投資適格債券（BBB格相当以上の債券）などと比較して相対的に高い利回りとなっています。
・担保付が一般的であるため、無担保の社債などと比較して債務の弁済順位が高くなっています。
・変動金利が一般的であり、市場金利の変動による価格の動きは相対的に小さくなります。

2 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
為替変動リスクを低減するため、 為替ヘッジを行いません。	為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは 原則として行いません。
ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。	基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

《分配について》

【毎月分配型（為替ヘッジあり/なし）】 ◇毎月26日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

分配方針

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ◆ 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和アセットマネジメントでは、毎月分配型のファンドを、次の方にふさわしい運用商品と考えています。

- 年金の補完などを目的として、定期的に資産を取り崩すニーズがある方。
- 以下の分配金の仕組みを理解し、投資信託の運用を続けながら分配金を毎月受け取りたい方。
- ファンドの購入価額や運用状況によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。（複利効果を重視して長期的な資産形成をお考えの方には、毎月分配型のファンドは適していません。）
- 分配金は計算期間中の収益を超えて支払われることがあり、分配金の水準は必ずしもファンドの収益率を示すものではありません。

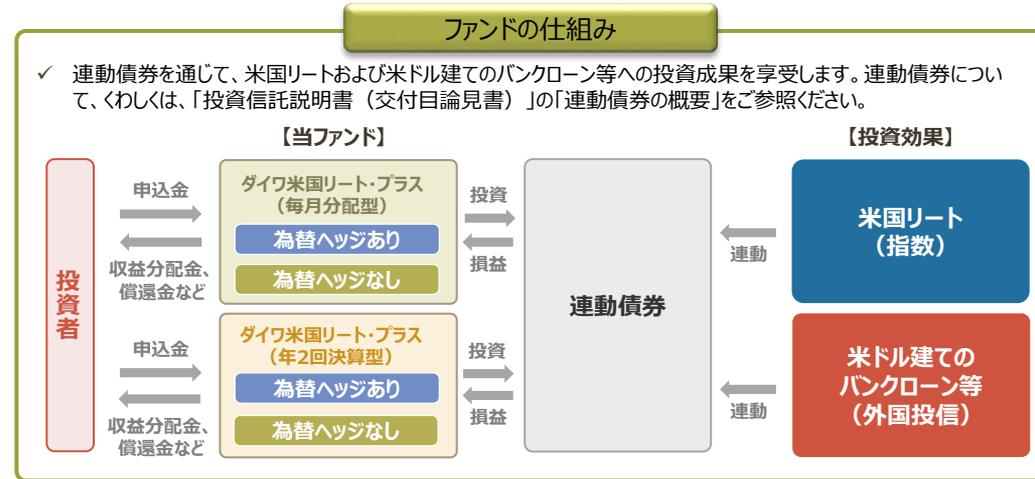
【年2回決算型（為替ヘッジあり/なし）】 ◇毎年2月26日および8月26日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

分配方針

- ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ◆ 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

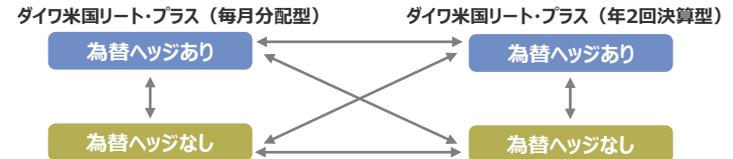


✓ 連動債券を通じて、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等への投資成果を享受します。連動債券について、くわしくは、「投資信託説明書（交付目録見書）」の「連動債券の概要」をご参照ください。

✓ 連動債券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。

スイッチング（乗換え）について

● 毎月分配型（為替ヘッジあり/なし）と年2回決算型（為替ヘッジあり/なし）の4ファンド間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項



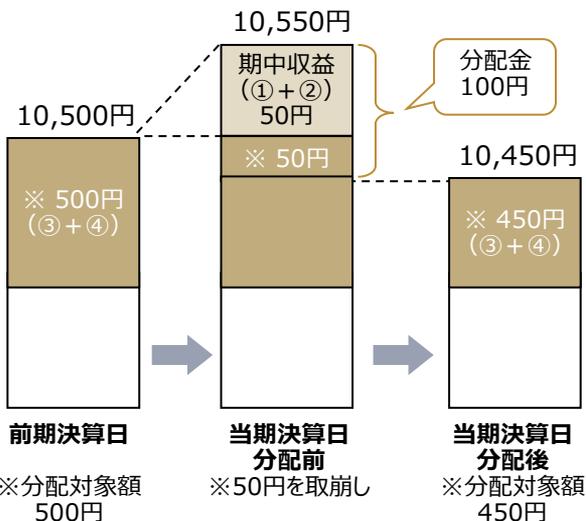
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



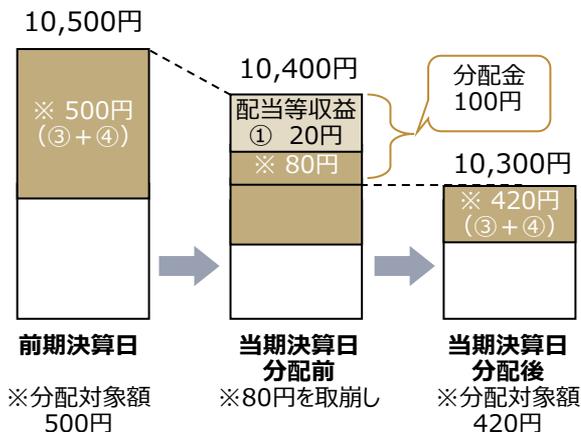
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



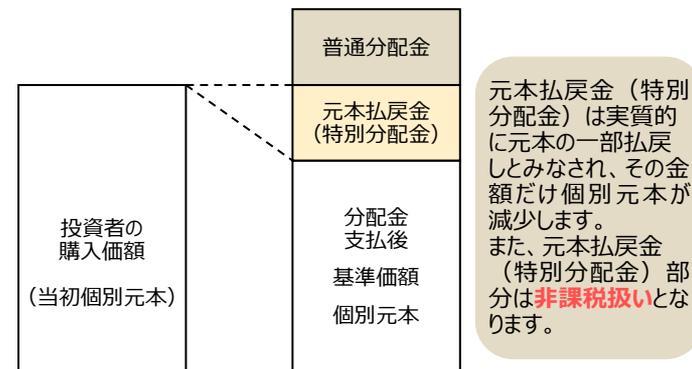
前期決算日から基準価額が下落した場合



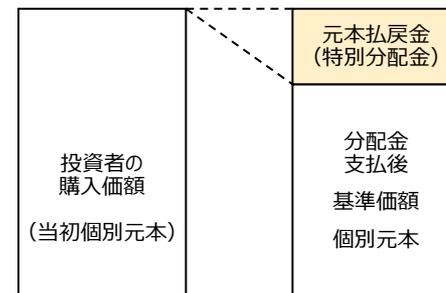
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の(特別分配金)個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目録見書)」をご覧ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。



為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移

当初設定日 (2016年3月1日) ~ 2024年10月31日



分配の推移 (1万当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1~89期 合計:	7,350円
第90期 (23/11)	60円
第91期 (23/12)	60円
第92期 (24/01)	60円
第93期 (24/02)	60円
第94期 (24/03)	60円
第95期 (24/04)	60円
第96期 (24/05)	60円
第97期 (24/06)	60円
第98期 (24/07)	60円
第99期 (24/08)	60円
第100期 (24/09)	60円
第101期 (24/10)	60円
分配金合計額	設定来: 8,070円

2024年10月31日現在

基準価額	4,983 円
純資産総額	27億円
期間別騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-1.5 %
3か月間	+5.1 %
6か月間	+18.2 %
1年間	+31.0 %
3年間	-18.7 %
5年間	-1.9 %
年初来	+4.6 %
設定来	+35.7 %

為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移

当初設定日 (2016年3月1日) ~ 2024年10月31日



分配の推移 (1万当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1~89期 合計:	8,350円
第90期 (23/11)	80円
第91期 (23/12)	80円
第92期 (24/01)	80円
第93期 (24/02)	80円
第94期 (24/03)	80円
第95期 (24/04)	80円
第96期 (24/05)	80円
第97期 (24/06)	80円
第98期 (24/07)	80円
第99期 (24/08)	80円
第100期 (24/09)	80円
第101期 (24/10)	80円
分配金合計額	設定来: 9,310円

2024年10月31日現在

基準価額	8,311 円
純資産総額	410億円
期間別騰落率	
期間	ファンド
1か月間	+6.4 %
3か月間	+7.2 %
6か月間	+18.9 %
1年間	+43.0 %
3年間	+26.3 %
5年間	+58.1 %
年初来	+18.7 %
設定来	+130.5 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金 (税引前) を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用 (信託報酬) は控除しています (「ファンドの費用」をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移

当初設定日 (2016年3月1日) ~ 2024年10月31日



分配の推移 (1万当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1~5期 合計:	1,500円
第6期 (19/02)	300円
第7期 (19/08)	300円
第8期 (20/02)	300円
第9期 (20/08)	300円
第10期 (21/02)	300円
第11期 (21/08)	300円
第12期 (22/02)	300円
第13期 (22/08)	300円
第14期 (23/02)	200円
第15期 (23/08)	100円
第16期 (24/02)	100円
第17期 (24/08)	50円
分配金合計額	設定来: 4,350円

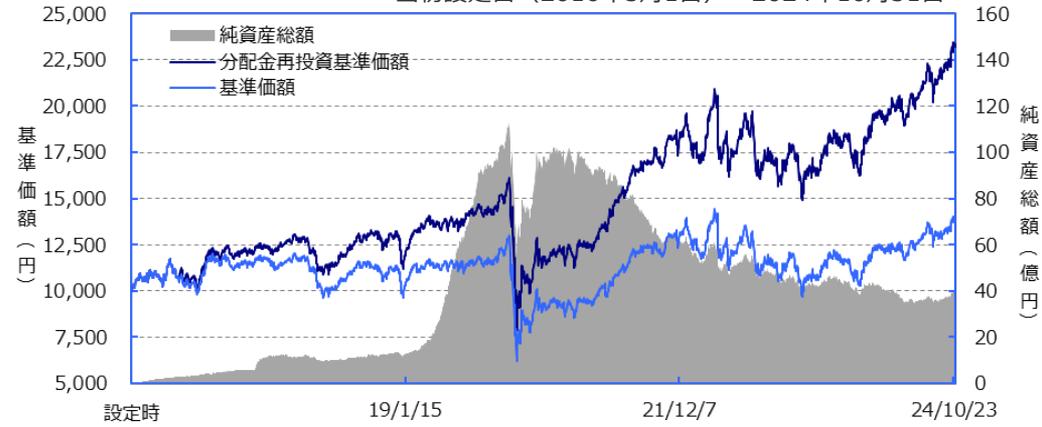
2024年10月31日現在

基準価額	9,026 円
純資産総額	571百万円
期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.5 %
3カ月間	+5.2 %
6カ月間	+18.2 %
1年間	+31.0 %
3年間	-19.1 %
5年間	-2.0 %
年初来	+4.5 %
設定来	+35.8 %

為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移

当初設定日 (2016年3月1日) ~ 2024年10月31日



分配の推移 (1万当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1~5期 合計:	1,650円
第6期 (19/02)	350円
第7期 (19/08)	350円
第8期 (20/02)	350円
第9期 (20/08)	350円
第10期 (21/02)	350円
第11期 (21/08)	350円
第12期 (22/02)	350円
第13期 (22/08)	350円
第14期 (23/02)	350円
第15期 (23/08)	350円
第16期 (24/02)	350円
第17期 (24/08)	350円
分配金合計額	設定来: 5,850円

2024年10月31日現在

基準価額	13,968 円
純資産総額	39億円
期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+6.4 %
3カ月間	+7.2 %
6カ月間	+18.9 %
1年間	+43.2 %
3年間	+26.9 %
5年間	+60.1 %
年初来	+18.7 %
設定来	+133.4 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金 (税引前) を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用 (信託報酬) は控除しています (「ファンドの費用」をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

米国リートについて (基準日：2024年10月31日)



米国リートについて

米国のリートへの投資にあたっては、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数のリターンを享受するために「米国短期金利 + 取引・管理コスト」と「ダウ・ジョーンズ米国不動産指数のリターン」を交換するスワップ取引を活用します。

「ダウ・ジョーンズ米国不動産指数」はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが算出する、米国株式市場における不動産銘柄で構成される時価総額加重平均型（浮動株調整後）の指数（配当込み）です。

米国株式市場全体の約95%を占めるダウ・ジョーンズ米国指数の構成銘柄の中から、不動産の保有・開発業およびリートのサブ・セクターを含む米国の不動産セクターの銘柄で構成されています。

「米国短期金利 + 取引・管理コスト」は、米国短期金利が5.0%程度、取引・管理コストが0.9%程度となり、あわせて年率5.9%程度となっています（2024年10月末時点。UBS証券の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成）。

《参考》市況データ

(2023年10月31日～2024年10月31日)

米国リートの推移



米ドルの推移



※ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の推移には、Dow Jones US Real Estate Total Return Indexを使用しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

米ドル建てバンクローン等について（基準日：2024年10月31日）



米ドル建てのバンクローン等への投資に当たっては、大和アセットマネジメントの公募ファンドに組入れられているJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが運用するファンド（2014年2月に設定）を活用します。

「GIM トラスト2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド」の資産構成

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
バンクローン	192	82.5%
社債	46	13.7%
現金等		3.8%
合計	238	100.0%

通貨別構成		合計100.0%
通貨		比率
米ドル		100.0%
日本円		0.0%

ポートフォリオ特性値	ポートフォリオ		
	バンクローン	社債	全体
直接利回り (%)	8.3	6.0	7.9
最終利回り (%)	7.9	6.9	7.8
想定デュレーション*	0.1	2.6	0.5

*バンクローンのデュレーションは、次の金利改定時までの日数を年換算した値です。社債は修正デュレーションの値です。全体はバンクローンの金利改定時までの日数を年換算した値と社債の修正デュレーションの値を加重平均した値です。

※ポートフォリオ特性値はバンクローンおよび債券ポートフォリオに対する値です。為替ヘッジに伴うコスト等を考慮した値ではありません。

格付別構成		合計97.5%
格付別		比率
BBB		3.3%
BB		33.7%
B		53.8%
CCC以下		4.6%
無格付		2.0%

※格付別構成については、所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

業種別構成		合計97.5%
業種名		比率
情報技術		14.0%
サービス		13.4%
メディア/電気通信		10.7%
ヘルスケア		8.6%
エネルギー		6.1%
輸送		4.8%
製造		4.7%
小売		4.3%
金融		4.3%
航空宇宙		3.7%
住宅		3.5%
非耐久消費財		3.4%
ゲーム/レジャー		3.2%
化学		3.2%
公共事業		3.0%
林産品/容器		2.7%
食品/タバコ		2.0%
耐久消費財		1.9%
食品及び医薬品		---
金属/鉱物		---

※上記データは、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※比率は、純資産総額に対するものです。※四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種別構成の業種名は、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクの判断に基づき分類したものです。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。**
信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

〈主な変動要因〉

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
リートの価格変動	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
バンクローンの価格変動	バンクローンの価格は、債務者である事業者等の信用状況によって変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、バンクローンの価格は下落します。実際に債務不履行が発生した場合には、担保の回収等により弁済されますが、投資元本に対して担保の価値が充分でない場合もあり、基準価額が大幅に下落する要因となることがあります。バンクローンは、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、公社債などに比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあります。特に、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に売買できなかつたり、売却価値が本来想定される投資価値を大きく下回る場合もあります。
公社債の価格変動	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。ハイ・イールド社債は、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格社債に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。
運動債券への投資に伴うリスク	当ファンドが投資対象とする運動債券の発行体は、米国のリート指数を対象としたスワップ取引を行ないます。スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合、米国リートへの投資成果を享受することができず、予想外の損失を被る可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、運動債券の運動対象となる米国リートやバンクローン等の市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。また、運動債券の値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該運動債券の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券（または投資する債券）について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)
 ※くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。



❖ お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額/1万口) × 購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
スイッチング(乗換え)手数料	ありません。	—

購入時手数料率	
購入金額	手数料率(税込)
1億円未満	3.3%
1億円以上5億円未満	1.65%
5億円以上10億円未満	1.1%
10億円以上	0.55%

(ご参考)

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
 購入金額 = (10,000円/1万口) × 100万口 = 100万円
 購入時手数料 = 購入金額(100万円) × 3.3%(税込) = 33,000円となり、
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

❖ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	年率1.243%(税込)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
投資対象とする連動債券	年率0.10%程度	連動債券にかかる費用等です。
連動債券が連動対象とする投資信託証券	年率0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。(投資信託証券の投資比率は80%程度です。)
実質的に負担する運用管理費用	年率1.847%(税込)程度	—
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ、 当資料で使用した指数について

毎月分配型
(為替ヘッジあり/なし)

年2回決算型
(為替ヘッジあり/なし)

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。 ※ただし、スイッチングの場合は1口単位です。
購入・換金価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付を行なうことがあります。販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	毎月分配型（為替ヘッジあり/なし）と年2回決算型（為替ヘッジあり/なし）の4ファンド間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
信託期間	2016年3月1日から2026年2月26日まで

繰上償還	主要投資対象とするスター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。● 受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ● 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月分配型（為替ヘッジあり/なし）：毎月26日（休業日の場合、翌営業日） 年2回決算型（為替ヘッジあり/なし）：毎年2月26日および8月26日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	毎月分配型（為替ヘッジあり/なし）：年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 年2回決算型（為替ヘッジあり/なし）：年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
信託金の限度額	各ファンドについて2,000億円
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	受託会社	株式会社りそな銀行	販売会社	大和証券株式会社
------	------------------	------	-----------	------	----------

当資料で使用した指数について 米国リート：ダウ・ジョーンズ米国不動産指数、先進国リート：S&P先進国REIT指数、Jリート：東証リート指数、米国バンクローン、バンクローン：クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス、先進国株式：MSCIワールド・インデックス、先進国高配当株式：MSCIワールド高配当株式インデックス、米国株式：S&P500種指数、日本株式：TOPIX、投資適格社債：ICE BofA US Corporate Index、米国国債：ICE BofA US Treasury Bond、FTSE世界国債インデックス（米国）、ハイ・イールド債券：ICE BofA US High Yield Index、新興国債券：JPモルガン エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドを使用。

ICE Data Indices, LLC（以下「ICEデータ」）について

Source ICE Data Indices, LLC is used with permission. The index data and marks referenced herein are the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates ("ICE Data") and/or its third party suppliers ("ICE Data and its Suppliers") and have been licensed for use by [INSERT LICENSEE NAME]. ICE Data and its Suppliers accept no liability in connection with the use of such index data or marks. See [prospectus, registration statement, URL, etc.] for a full copy of the Disclaimer.

本書で言及されているインデックスデータおよびマークは、ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元の所有物であり、大和アセットマネジメント株式会社に対して使用許諾されています。ICEデータおよびその供給元は、当該インデックスデータまたはマークの使用に関して、いかなる責任も負いません。免責事項の全文は[目論見書、登録届出書、URLなど]をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。